

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報																			
☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																			
事務事業名	外国語対応事業費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計		款	10	項	1	目	3	事業	4
担当部	教育委員会		担当課	指導課		担当係	係		作成者	中村 由美子	内線(電話番号)	8310	シート作成日	H.30.11.1	部長決裁日	H.30.11.15			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 常総市教育大綱)				根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 :)														

2 事務事業の目的																
☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																
現状課題	中学校での外国語の指導に加え、H31年度から小学校で外国語科、および外国語活動の授業が先行実施となり授業数も3年生から6年生まで昨年度比20時間増える。今後、外国語指導のさらなる充実が求められている。市内小中学校には、外国人園児児童生徒が計356人在籍している。その中には日本語が十分に身につけておらず、学習や生活に不安を感じている児童生徒も多く、日本語理解のための個別の支援が必要である。				誰・何を対象に 本市園児・児童生徒並びに外国人園児・児童生徒・保護者		どのような方法・手順で 平成30年度に引き続き、5中学校にALT5名、14小学校・5幼稚園にALT6名を計画配置し、授業支援をする。ポルトガル語・タガログ語を母語とし、日本語が堪能な外国人児童生徒支援員を12名雇用し、外国人が多く在籍する幼稚園・小中学校に配置する。		望ましい状態 外国人園児児童生徒への教育が充実し、学力向上や進学率の向上につながる。市内公立幼稚園・小学校・中学校における外国語教育が充実し、英語を進んで身に付けようとする幼児・児童・生徒が増える。ALTとの連携が深まることで、外国語を指導する担当教諭の指導力・英語力も向上する。							

3 事務事業の主たる成果指標														
☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	外国語活動・外国語科の授業満足度、外国人児童生徒の学校生活安心度		単位	%	目標値	85	目標年次	平成 31 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	ALTや外国人児童生徒支援員の支援により、子供たちの外国語活動・外国語科の授業や学校生活への安心度の向上を図る。				

4 事務事業の実績 ㊦																														
☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																														
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度																					
	業務名				業務名				業務名																					
事務事業を構成する主な業務	①	外国人児童生徒支援員配置			8000時間	①	外国人児童生徒支援員配置			8000時間	①	外国人児童生徒支援員配置			8000時間															
	②	幼稚園・小学校英語活動に関するALT配置			4人配置	②	幼稚園・小学校英語活動に関するALT配置			4人配置	②	幼稚園・小学校英語活動に関するALT配置			5人配置															
	③	中学校英語活動に関するALT配置			5人配置	③	中学校英語活動に関するALT配置			5人配置	③	中学校英語活動に関するALT配置			5人配置															
	④					④					④																			
	⑤					⑤					⑤																			
	⑥					⑥					⑥																			
	⑦					⑦					⑦																			
	⑧					⑧					⑧																			
	⑨					⑨					⑨																			
	⑩					⑩					⑩																			
	⑪					⑪					⑪																			
	⑫					⑫					⑫																			
	目標値に対する実績値				80	%	目標値に対する実績値				80	%	目標値に対する実績値				80	%												
決算額	計	38,424,800	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	38,424,800	円	計	38,509,100	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	38,509,100	円	計	43,915,900	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	43,915,900	円
(住民一人あたりの行政コスト)				621	円	(住民一人あたりの行政コスト)				633	円	(住民一人あたりの行政コスト)				726	円													

5 担当者評価 ㊧													
☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果	ほぼ目標どおり		成果内容	・外国人児童生徒支援員の配置により、外国人園児児童生徒が生活や学習における困難を主体的に乗り越えていく人的環境が整えられ、不登校予防にも繋がっている。 ・ALTの増員配置により、幼・小における外国語活動の内容が充実し、園児・生徒の活動意欲向上に繋がった。また、H29年度より契約形態を変えたことで、ALTとの打ち合わせ・連絡に業者の仲介が不要になり、業務が円滑化され、授業改善が進んだ。									
問題点	・外国人児童生徒の多い学校では、支援員の不足や勤務時間の制限のため、外国籍児童生徒への個別支援が十分にできていない。 ・小学校中・高学年での外国語活動の時間が、H30年度は前年度より15時間増加し、H31年度にさらに20時間増加する。配属ALTの授業数の十分な確保が課題である。												

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨													
☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性													
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	・外国人児童生徒支援員は、言葉の支援だけでなく、外国籍児童生徒が安心して学校生活を送るための心的な拠り所となっている。ポルトガル語・タガログ語以外の言語にも対応していく必要がある。 ・幼小中での計画的な配置によるALTの活用は、子供たちが外国語に慣れ親しみ、技能を身に付けていく学習環境の確かな土台となっている。新学習指導要領実施への移行期間に伴う授業時間数の増加に備えて、ALT配置の拡充を図りたい。												

7 実施計画 ㊩																	
☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																	
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度								
事業内容	○外国人児童生徒支援員配置(8人) ・ポルトガル語等を母国語とする外国籍児童生徒への支援 ・5時間×200日×8名 ○幼稚園・小学校英語活動に関するALT配置(6人) ・市内各幼稚園(全5園)及び各小学校(全14校)へ年間配置計画のもとに実施 ○中学校英語活動に関するALT配置(5人) ・市内中学校(全5校)に1人ずつ配属 ※幼稚園・小学校英語活動に関するALT配置について、小学校中・高学年における外国語科の授業数増加に対応するため、ALTを1名増員し、合計6人を配置する				○外国人児童生徒支援員配置(12名) ・ポルトガル語等を母国語とする外国籍児童生徒への支援 ・1000円×5時間×200日×12名=12,000,000円 ・通勤手当 5000円×12月×12名=720,000円 ※日本語での生活や学習に困難がある外国籍児童生徒の増加に対応するため、外国人児童生徒支援員を、4名増員し、海小3名、豊岡小1名、岡田小3名、飯沼小1名、岡田幼稚園1名、海中1名、石下西中2名配置する。(配置数は外国人児童数により調整) ○幼稚園・小学校・中学校英語活動に関するALT配置(11人) ・市内各幼稚園及び各小学校へ年間配置計画のもとに実施 ・市内中学校(全5校)に1人ずつ配属 ・講師派遣料 39,336,000円×11名=42,876,420円 消費税(H31年4月～9月(8%))=1,573,440円 消費税(H31年4月～9月(10%))=1,966,800円 税込合計 42,876,240円 ※H31年度及びH32年度の複数年契約とすることで、安定した配置を実現する。 ※幼稚園・小学校・中学校英語活動に関するALT配置について、H30年度と同数を契約するが、一人当たりの単価増により、昨年度より予算額において拡充となる。				○外国人児童生徒支援員配置(12名) ・ポルトガル語等を母国語とする外国籍児童生徒への支援 ・1000円×5時間×200日×12名=12,000,000円 ・通勤手当 5000円×12月×12名=720,000円 ※日本語での生活や学習に困難がある外国籍児童生徒の増加に対応するため、外国人児童生徒支援員を、4名増員し、海小3名、豊岡小1名、岡田小3名、飯沼小1名、岡田幼稚園1名、海中1名、石下西中2名配置する。(配置数は外国人児童数により調整) ○幼稚園・小学校・中学校英語活動に関するALT配置(11人) ・市内各幼稚園及び各小学校へ年間配置計画のもとに実施 ・市内中学校(全5校)に1人ずつ配属 ・講師派遣料 39,336,000円×11名=42,876,420円 消費税(10%)=4,287,642円 税込合計 47,164,062円 ※ALT講師派遣料単価は、H30、H31年の複数年契約の場合の金額								
	歳出	計			47,588	千円	計			55,597	千円	歳出	計			59,885	千円
		特定財源			0	千円	特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
	歳入	一般財源			47,588	千円	歳入	一般財源			55,597	千円	歳入	一般財源			59,885
	計			47,588	千円		計			55,597	千円		計			59,885	千円

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については平成30年度の一般財源予算額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。外国籍児童生徒は年々増加傾向にあり、それに対する指導員の増員は当然である。ALTの給与面では、英語圏の指導員に比べ、フィリピン等の指導員は比較的安く対応できるのではないかと。そうすることで、小学校への全配置が可能になると考える。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪													
☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事務事業の方向性													
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	外国人児童生徒支援員が生活場面や学習に寄り添うことで、外国籍児童生徒にとって安全で安心できる学校生活の充実が期待できる。また、H32年度の英語の教科化に向け、ALTの人数を増やし、楽しく英語が学べる環境整備を行う。												

11 事務事業の改善理由 ㊫													
☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容	外国人児童生徒支援員をH30年度より4名増員した12名とし、外国籍児童生徒が多く在籍し、支援が不足している学校へ配置する。 現在派遣中のALT11名をH32年度まで継続的に配置し、ALTと学校との連携を深めることにより、H31年度の先行実施及びH32年度の本格実施までの見通しを立てやすくする。また、学校とALTの連携を強化し、先生方の指導力・英語力向上のための校内研修を充実させる。												